

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 6月25日

【事業年度】 第137期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第133期 平成17年 3月	第134期 平成18年 3月	第135期 平成19年 3月	第136期 平成20年 3月	第137期 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	220,204	215,479	241,668	298,196	337,925
経常利益 (百万円)	6,155	9,004	10,234	4,560	8,043
当期純利益 (百万円)	3,202	7,137	6,202	1,876	3,065
純資産額 (百万円)	94,282	103,784	112,281	109,406	107,498
総資産額 (百万円)	180,866	190,828	196,007	205,824	217,487
1株当たり純資産額 (円)	545.42	600.62	624.55	605.92	587.96
1株当たり当期純利益 (円)	18.20	41.00	35.91	10.87	17.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	54.4	55.0	50.7	46.6
自己資本利益率 (%)	3.4	7.2	5.9	1.8	3.0
株価収益率 (倍)	32.97	22.20	20.83	35.60	24.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,414	8,927	6,890	16,849	26,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,427	6,725	6,968	3,854	5,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,551	1,272	2,185	16,345	22
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,468	12,401	10,354	6,165	26,475
従業員数 (名)	2,538 (304)	2,551 (231)	2,601 (253)	2,484 (207)	2,724 (228)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	127,559	165,368	162,621	193,763	223,068
経常利益 (百万円)	5,036	7,529	7,228	3,618	6,944
当期純利益 (百万円)	2,376	4,088	3,203	748	2,868
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	87,951	93,924	94,692	89,698	89,987
総資産額 (百万円)	140,151	151,821	154,841	158,219	166,653
1株当たり純資産額 (円)	508.54	543.26	548.13	520.27	522.05
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.50	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.46	23.37	18.54	4.34	16.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	61.9	61.2	56.7	54.0
自己資本利益率 (%)	2.7	4.5	3.4	0.8	3.2
株価収益率 (倍)	44.59	38.94	40.34	89.24	25.66
配当性向 (%)	52.0	32.1	53.9	230.6	60.1
従業員数 (名)	1,109	1,033	1,028	1,079	1,093

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 4 第133期の提出会社の各数値については、平成16年7月1日に連結子会社であった日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併したため大幅に変動しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第135期は、創立100周年に当たり1株につき2円の記念配当を実施しております。

2 【沿革】

- 明治40年 3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正 7年 7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一製造から各種植物油脂および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂産業に発展。
- 昭和20年 5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年 8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
- 昭和24年 1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年 4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年 6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年 8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年 6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年 9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年 6月 名古屋出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年 5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年 1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年 4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和35年 4月 仙台出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年 5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年 5月 横浜営業所を開設。同63年 1月支店となる。
- 昭和44年 6月 広島出張所を開設。同52年 9月営業所、同59年 2月支店となる。
- 昭和44年 9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年 4月より現社名)。
- 昭和45年 4月 高崎出張所を開設。同59年 2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年 9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和54年 4月 日清プラントエンジニアリング株式会社設立。
- 昭和55年 8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年 3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年 8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年 7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和59年12月 日清サイエンス株式会社設立(当時 日清ファインケミカル株式会社 平成 7年 4月社名変更)。
- 昭和63年 4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年 9月 日本と中国の合併企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成 2年 6月 日清マリンテック株式会社設立。
- 平成 2年 9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成 3年 4月 本社社屋新築工事竣工。

- 平成 4年 7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成 5年 3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成 6年11月 SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD. 設立。
- 平成 6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成 7年 8月社名変更)の経営に参画。
- 平成 7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成 7年10月 和弘食品株式会社と業務提携。
- 平成 8年 3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年 1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年 3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年 3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年 4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年 9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年 4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年 7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年 3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の株式を取得し経営に参画。
- 平成18年 2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年 3月 創立100周年。
- 平成19年 9月 株式会社ピエトロと業務提携。
- 平成21年 3月 大東力カオ株式会社の株式を取得し経営に参画。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社、関連会社12社およびその他の関係会社2社で構成され、製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店・スポーツ施設の経営、水産事業、コンピュータシステムの開発および販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社2社とは、下記のセグメントの内、主に製油関連事業およびファインケミカル事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

〔製油関連事業〕

当社が食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の製造販売を、連結子会社である「攝津製油(株)」が油脂製品および油脂加工製品の製造販売を、関連会社である「統清股フン有限公司」および「張家港統清食品有限公司」が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社である「大連日清製油有限公司」が油脂製品、油粕製品の製造販売を、連結子会社である「上海日清油脂有限公司」が油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.およびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.が加工油脂製品の製造販売を、大東力カオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDがチョコレート関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社であります和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品および油脂加工製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託するとともに、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.およびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.より油脂加工製品の一部を輸入しております。

また、販売においては、食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)、関連会社である幸商事(株)および(株)日清商会を通じて、それぞれ行っております。

上記以外の会社で、製油関連事業を営んでいる子会社は5社、関連会社は2社であります。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品、ドレッシング・マヨネーズ類および大豆たん白等の製造販売を、連結子会社である日清サイエンス(株)およびもぎ豆腐店(株)がそれぞれ健康機能食品、治療関連食品等の製造販売、大豆加工食品の製造販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ・大豆蛋白事業を営んでいる関連会社は2社であります。

〔ファインケミカル事業〕

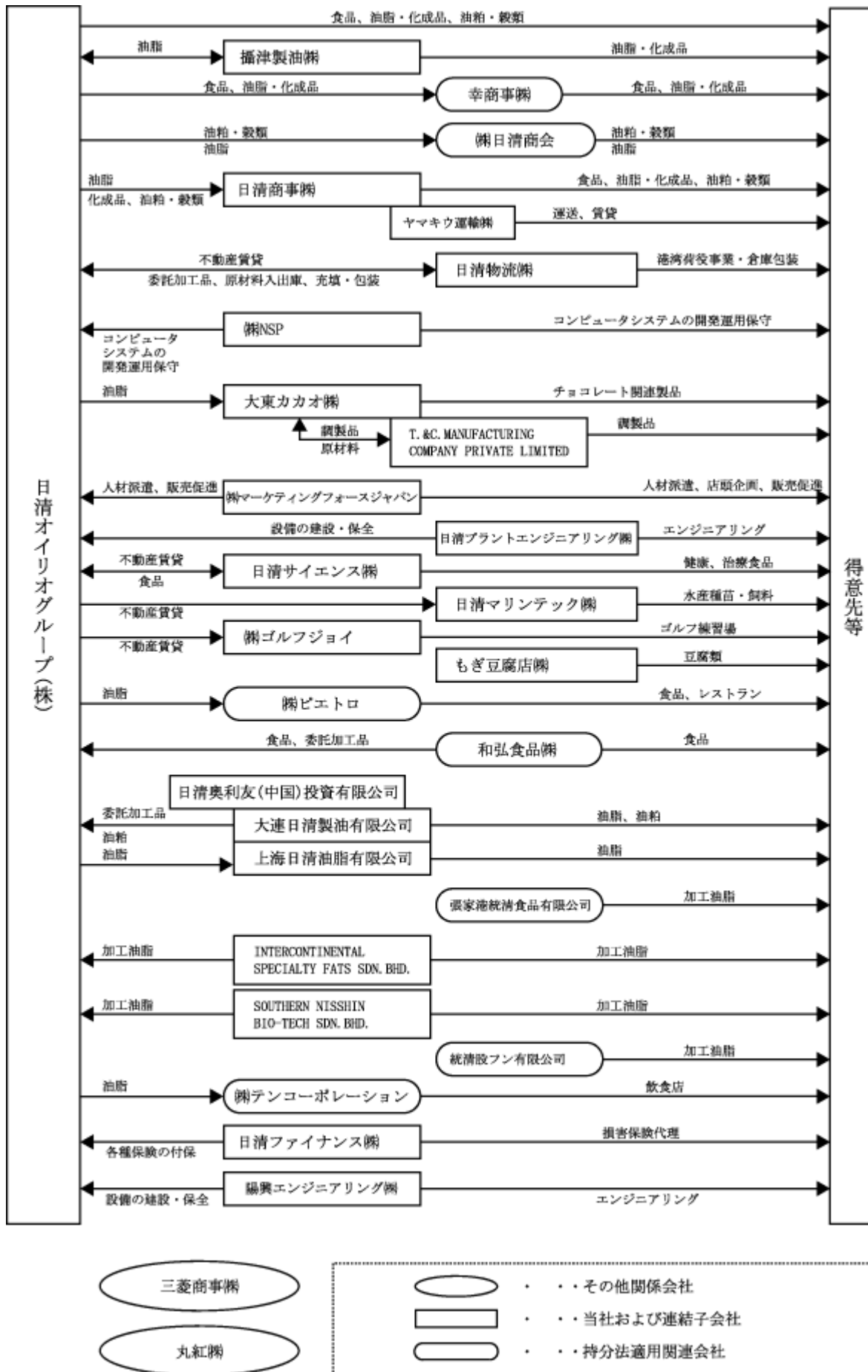
当社が化粧品、化学品等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔その他事業〕

当社が不動産賃貸業を、攝津製油(株)が洗剤の製造販売および不動産賃貸を、連結子会社である日清物流(株)が物流事業をそれぞれ行っております。当社は輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)に、食品の販売促進および人材の派遣を連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンに、また、コンピュータシステムの開発、保守を連結子会社である(株)NSPにそれぞれ委託しております。連結子会社である日清物流(株)および(株)ゴルフジョイは当社より設備を賃借し、それぞれ倉庫業およびゴルフ練習場の経営を行っております。また、連結子会社である日清プラントエンジニアリング(株)および日清ファイナンス(株)がそれぞれエンジニアリング業、損害保険代理業を行っております。さらに連結子会社である日清マリンテック(株)が水産飼料の製造販売、稚魚の養殖を、関連会社である(株)テンコーレーションが飲食店の経営をそれぞれ行っております。上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は7社、関連会社は1社であります。

系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油㈱ (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	製油関連事業 その他事業	53.6 (1.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2,5,6)	東京都中央区	99	製油関連事業	50.7 (2.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	その他事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱N S P	神奈川県 横浜市西区	233	その他事業	74.4		借入金 有 役員の兼任 有
大東カカオ㈱	東京都目黒区	1,586	製油関連事業	60.8		役員の兼任 有
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他事業	100.0		借入金 有
日清プラント エンジニアリング㈱	神奈川県 横浜市磯子区	32	その他事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他事業	100.0		借入金 有
日清サイエンス㈱	神奈川県 横浜市神奈川区	240	ヘルシーフーズ・大豆蛋白 事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
日清マリンテック㈱	神奈川県 横浜市神奈川区	475	その他事業	100.0		貸付金 有 役員の兼任 有
大連日清製油有限公司 (注2,5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	製油関連事業	78.0 (31.8)		債務保証 有 貸付金 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 7,900	製油関連事業	95.9 (59.5)		債務保証 有 役員の兼任 有
SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	千マレーシア リングギット 15,000	製油関連事業	63.5		役員の兼任 有
日清奥利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 35,857	製油関連事業	100.0		貸付金 有 役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 85,860	製油関連事業	78.7		役員の兼任 有
T.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED (注5)	シンガポール	千シンガポールド ル 165	製油関連事業	98.8 (98.8)		
日清ファイナンス㈱ (注5)	東京都中央区	73	その他事業	100.0 (70.0)		借入金 有
ヤマキウ運輸㈱ (注5)	東京都品川区	99	その他事業	86.0 (86.0)		
陽興エンジニアリング㈱	岡山県倉敷市	20	その他事業	100.0		借入金 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ・大豆蛋白 事業	100.0		貸付金 有 借入金 有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	20.0		
和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	製油関連事業	19.3		
㈱テンコーポレーション (注3,4)	東京都台東区	433	その他事業	15.0		役員の兼任 有
幸商事㈱ (注4)	東京都中央区	100	製油関連事業	17.1	0.1	役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	製油関連事業	40.0	0.0	
統清股フン有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 120,000	製油関連事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	製油関連事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注3)	東京都千代田区	202,816	内外物資の輸入および販売業	0.0	16.8	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。
丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入および販売業	0.0	15.2	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。役員の兼任 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主として事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. が特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、㈱ピエトロ、和弘食品㈱、㈱テンコーポレーション、三菱商事㈱および丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱、㈱テンコーポレーションおよび幸商事㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ()内は間接所有割合(内書き)であります。
- 6 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	
		(千マレーシア リンギット)	(百万円)
売上高	41,333	2,255,993	59,084
経常利益	90	60,182	1,576
当期純利益	125	46,648	1,221
純資産額	1,507	198,255	5,192
総資産額	10,113	626,972	16,420

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年 3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,723 (36)
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	147 (45)
ファインケミカル事業	84
その他事業	527 (147)
全社	243
合計	2,724 (228)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年 3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,093	39.1	15.8	6,718,361

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度後半からの世界経済の悪化を背景に、輸出や生産の大幅な減少に伴い、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化が急速におけるとともに、個人消費の冷え込みも加わり、景気は深刻な後退局面に陥りました。

製油業界におきましては、世界的な食糧需要の増加などを背景に騰勢を強めてきた穀物相場が、第2四半期以降は下落に転じたものの、依然として高値圏で推移したため、大豆・菜種・パーム油などの主要原材料コスト負担は前期に比べ増大いたしました。また、燃料費、輸送費、資材費などの石油関連コストの負担も大きく、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、昨年度からスタートした「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」における中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の2年目として、技術に立脚した新商品開発の推進や高付加価値商品の拡販に加え、コストに見合った適正な販売価格の形成やコスト競争力の強化に注力し、安定した収益力の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社の個別業績が前期の落込みから回復するとともに、子会社につきましても、海外子会社をはじめ総じて順調に推移したことにより、売上高は前期に比べ13.3%増加し、3,379億25百万円となりました。利益面では、営業利益が82億72百万円と前期に比べ約2倍となり、経常利益が80億43百万円と前期に比べ76.4%増加いたしました。また、当期純利益につきましては、減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが、30億65百万円と前期に比べ63.4%増加いたしました。

なお、1株当たり当期純利益は17円79銭となっております。

〔製油関連事業〕

(国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」「日清キャノーラ油」「日清ベジフルーツオイル」などの高付加価値商品について拡販を推進するとともに、レギュラー油を含め、原材料価格などのコスト増加に見合った販売価格は正にも継続して取り組んだ結果、販売数量は前期を若干下回ったものの、販売価格は前期を上回りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体が中元期は前年並みを維持したものの歳暮期は景気悪化の影響などから前年割れとなる厳しい環境下、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」を中心とした健康オイルギフトや複数の食用油を組み合わせたバラエティギフトをはじめとして好調に推移いたしました。この結果、販売数量が伸びたことに加え、価格改定の効果もあり、売上高は前期に比べ増加いたしました。

業務用食用油や加工用油脂につきましては、景気悪化の影響から需要量が減少したため、販売数量は前期に比べ減少いたしました。引き続き適正な販売価格の形成に努めたことから、販売価格は前期を上回りました。

加工油脂につきましても、着実に販売数量を伸ばすとともに、販売価格も前期を上回ることができました。

大豆粕につきましては、搾油量の減少に伴い、販売数量が前期に比べ減少いたしました。販売価格は前期を上回りました。一方、菜種粕につきましては、搾油量の増加に伴い販売数量が前期に比べ増加いたしました。販売価格は前期を若干下回る水準となりました。

(海外)

大連日清製油有限公司につきましては、日本と同様に原材料コストの負担が増大する厳しい環境下でしたが、収益性管理やコスト削減を進めた結果、売上高が前期に比べ増加するとともに、利益面でも前期から改善いたしました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、販売面では欧州等への輸出およびマレーシア国内向けともに好調に推移し、販売数量、売上高はいずれも前期に比べ大幅に増加いたしました。利益面でも前期とほぼ同水準の収益性を維持いたしました。為替換算レートが円高に推移したため、連結業績への寄与は前期よりも小さくなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ14.7%増加の3,126億10百万円となり、営業利益も77億92百万円と前期に比べ増益となりました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

生活習慣病対応食品につきましては、「食物繊維入り緑茶」「マリンペプチド」をはじめとする特定保健用食品が、メタボリックシンドロームへの意識の高まりを背景にした提案型販促を展開したことなどから、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

介護食品につきましては、嚥下障害用食品「トロミアップ」シリーズが、商品のリニューアルもあり、大容量タイプを中心に順調に推移いたしました。

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、健康訴求型の販促強化や商品リニューアルなどを進めた結果、販売数量、売上高ともに前期に比べ増加いたしました。

大豆たん白につきましては、用途や販売エリアの拡大に取組み販売数量を伸ばすとともに、原材料等のコスト上昇に対応すべく価格改定にも取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。

大豆加工食品につきましては、豆腐類の販売価格改定に取り組んだ結果、販売数量は前期を下回ったものの、売上高をわずかに上回ることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ0.9%増加の86億95百万円となりましたが、利益面では10億49百万円の営業損失となりました。

なお、大豆蛋白事業が連続して営業損失となっていることから、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10億89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、化粧品業界が低迷するなか、国内では大手化粧品メーカー向けの汎用品を中心に、輸出も中国向けを中心に好調だったことから、販売数量は前期を上回りました。また、価格改定に努めたこともあり、売上高は前期に比べ増加いたしました。

中鎖脂肪酸油につきましては、主要顧客の販売不振による需要量減少の影響を受け、販売数量が前期を下回りましたが、価格改定が浸透したことから、売上高は前期に比べ増加いたしました。

しかし、化学品につきましては、世界的な不況の影響を受け、販売数量が落ち込んだため、売上高は前期を下回りました。

さらに、原料価格高騰により、利益率は前期に比べ低下しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.8%減少の52億53百万円となり、利益面では1億42百万円の営業損失となりました。

〔その他事業〕

物流事業、エンジニアリング事業が前期を若干上回る業績となったものの、情報システム事業などの業績が前期を下回ったことから、当セグメントの売上高は113億65百万円と前期に比べ減少し、営業利益は16億43百万円となりました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

〔所在地別セグメント〕

日本における売上高は2,547億84百万円、営業利益は70億6百万円と、当社個別業績が回復したため、いずれも前期に比べ増加いたしました。また、海外子会社の業績も好調に推移したことから、中国、マレーシアなどのアジアにおける売上高は831億40百万円、営業利益は12億67百万円となりました。

〔海外売上高〕

海外子会社の増収等を背景に海外売上高は前期に比べ増加いたしました。内訳としては、中国、マレーシアなどのアジア向け売上高が654億50百万円、欧州、米国などのその他地域への売上高が207億23百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は264億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億9百万円増加いたしました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益の増加により10億66百万円のキャッシュ・フローが増加したことに加え、売上債権や棚卸資産の減少によりキャッシュ・フローが305億17百万円増加いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ435億40百万円増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出が4億20百万円減少したものの、関係会社株式の取得による支出が7億47百万円増加したことや有価証券の純増減により11億48百万円の支出が増えたことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ20億1百万円減少いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債や借入金・コマーシャルペーパーの増減などにより有利子負債に係るキャッシュ・フローは163億69百万円減少いたしました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ163億23百万円の減少となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,849	26,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,854	5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,345	22
現金及び現金同等物の増減額（減少）	4,188	20,309
現金及び現金同等物の期末残高	6,165	26,475

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	250,806	+13.0
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	6,194	+30.5
ファインケミカル事業	4,578	3.1
その他事業	4,532	+8.9
合計	266,112	+13.0

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	312,610	+14.7
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	8,695	+0.9
ファインケミカル事業	5,253	2.8
その他事業	11,365	1.4
合計	337,925	+13.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	43,342	14.5	54,756	16.2

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機による世界的な景気後退局面を迎え、日本国内においても個人消費の冷え込みが顕在化しており、回復までには相当の時間を要するものと予想されます。また、搾油原料である大豆、菜種の相場は、投機資金の流出などにより歴史的な価格高騰から下落に転じたものの、新興国の旺盛な需要などにより高止まりしている状況が続いており、当社を取り巻くコスト環境は依然として厳しいものとなっております。

このような厳しい経営環境ではありますが、中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」で掲げる目標の達成に向けて、それぞれの課題に対して一層スピードを上げて取り組んでまいります。

具体的には、国内製油事業においてはコストに見合った販売価格の形成と安全で安心できる商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、徹底した効率化の追求によるコスト競争力の獲得や高付加価値商品の継続的な上市と市場定着により、安定的な収益の獲得を図ってまいります。さらに、海外市場での健康オイルやプレミアムオイルをはじめとした高付加価値商品展開の加速化や、加工油脂事業でのチョコレート用油脂などパーム油を活用した事業の拡大、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆蛋白事業、エコリオ事業の事業規模拡大に向けた取組みの強化など、10年後の飛躍的な発展に向けた事業基盤の構築を図ってまいります。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSRであると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた製油業に関する広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援などの経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

(2) 取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成22年度までの最初の4年間を中期経営計画

「GROWTH 10 フェーズ」とし、安定した収益構造と独創的な技術を有した食品企業グループの実現を目指し、国際的な企業グループへの飛躍のための基盤づくりに努めてまいります。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は社外取締役3名を含む15名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの構築、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様には適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制をBCP（事業継続計画）として確立することを推進しているほか、リスク軽減等の対策を講じております。なお、当社グループでは、新型インフルエンザに対する基本行動計画を2009年3月に策定いたしました。

法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 大東カカオ株式会社の第三者割当増資引受による子会社の異動

当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、大東カカオ株式会社との株式引受契約を締結し、大東カカオ株式会社が実施する普通株式の第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成21年3月6日に払込を実施いたしました。

第三者割当増資引受の目的

当社が大東カカオ株式会社へ資本参加、子会社化することによって、両社が有する経営資源を相互に有効活用し、チョコレート製造事業および加工油脂事業における新しい商品・技術開発や国内外における事業の拡大に向けたシナジー効果を最大限発揮することを目的としております。

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）

取得株式数 2,400,000株（取得価額3,000,000,000円）

異動後の所有株式数 2,400,000株（所有割合58.07%）

異動する子会社の概要

商号 大東カカオ株式会社

事業内容 チョコレート原料の製造販売、製菓・製パン原料の製造販売、
その他加工食料品の製造販売 他

本店所在地 東京都目黒区下目黒2-3-23

代表者 代表取締役社長 竹内 弘光

資本金 86百万円（第三者割当増資引受前）

(2) 当社（日清オイリオグループ株式会社）と日清サイエンス株式会社との簡易合併

当社は、平成21年 4月 1日をもって、全額出資の連結子会社であった日清サイエンス株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

日清オイリオグループ株式会社を存続会社とし、日清サイエンス株式会社は解散いたしました。

合併比率

日清サイエンス株式会社は当社の100%出資子会社であったため新株式の発行は行いませんでした。

合併期日

平成21年 4月 1日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと中長期的な技術開発計画に基づき、R & D戦略室、中央研究所、業務用技術部、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、横浜磯子事業場生産技術グループおよびエコリオ事業開発室を中心に、具体的な活動を進めております。

当社の研究開発関連部署は、互いに補完しあった形で研究、商品開発ができる体制となっております。

中央研究所は、基礎研究・技術開発から商品開発まで一貫した開発体制で、スピーディーに研究開発を進めてきており、平成21年 4月にはモノづくり技術への集中的な取り組みによる大きな市場展開を目指した、新たな開発体制を整えました。よりグローバルな展開を見据え、最短、最速で技術構築を進めてまいります。また、業務用技術部では、事業部門と一体化した技術営業を実施し、ユーザーとの共同開発や商品提案を行っております。また、エコリオ事業開発室では、環境マーケットを始めとした食品用に拘らない幅広い領域での、「植物のチカラ」すなわち「植物だからこそ発揮できる機能」を最大限に引き出し、新たな市場開拓、価値の創造・提供をしております。そして、ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は23億85百万円であります。

〔製油関連事業〕

植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出すことに鋭意取り組んでおります。当連結会計年度においては、当社の粉末酵素技術と連結子会社のINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の溶剤分別技術の融合により、競争力を有するカカオ代用脂の開発を進めてまいりました。さらに、大東カカオ株式会社へ資本参加し、連結子会社化したことにより、チョコレート製造事業および加工油脂事業における新しい商品・技術開発を強化してまいります。

家庭用商品の開発としては、国内製油事業でのリーディングカンパニーとして、マーケティング視点と付加価値を併せ持つ油脂の開発を進めてまいりました。また、中国市場における油脂事業の拡大に先駆けて、健康オイル「ヘルシーリセット」の中国保健食品の認証と生産の許可（GMP）を取得し、発売体制を整えました。

この他、スポーツ栄養調整食品「ENE-CUBE（エネキューブ）」の基礎データとして、運動愛好者を対象とした研究で、中鎖脂肪酸が中強度の運動をした際に持続時間が延長する可能性があることを確認いたしました。また、パームフルーツオイルのおいしさに関する研究で、食用油にパームフルーツオイルをブレンドすることでおいしさが増加、長持ちすることについても確認いたしました。これら2件とも、平成20年 5月の日本栄養・食糧学会にて発表しております。

商品化の事例としては以下のとおりであります。

家庭用食用油では、焙煎ごまの豊かな香りと旨みがあり、コレステロールゼロが特長の「日清ヘルシーごま香油150g」を平成20年 9月に発売いたしました。さらに、様々な料理にたっぷりごま油を使用したいというユーザーの声に応え、「日清ヘルシーごま香油300g」を平成21年 3月に発売いたしました。

また、家庭における食用油の使い方などの調理実態の多様化に対応し、通常の油に比べて少なめの使用量でもおいしく調理ができる「日清キャノーラ油 エコアップ600g」を平成21年 3月に発売いたしました。

また、昨年発売した「日清ベジフルーツオイル」の1000gタイプに加え、調理実態の多様化に対応した容量として、使いやすく、手頃な600gタイプを平成21年 3月に発売いたしました。さらに、中国版ヘルシーリセットとして、中国保健食品「日清牌中鎖脂肪酸食用油」を平成21年 2月に発売いたしました。

業務用食用油では、業務用フライ油の商品開発およびテクニカルサポート、また食品メーカー向け加工油脂やマーガリン・ショートニング関連での付加価値型商品開発とアプリケーション提案を進めております。具体的には、業務用フライ油において、量販店の惣菜用として「日清ベジフルーツオイル」の業務用斗缶品を発売いたしました。また、外食用やドーナツ用途でINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. のパーム分別油を使用したフライ油を商品化いたしました。環境対応とフライ時の作業性に優れる“ピロー容器”も合わせて提案し、多くの業務用ユーザーで使用していただいております。また、食品メーカー向け加工油脂においては、パーム油の利用拡大を目的として新たに加工油脂製品を開発いたしました。エステル交換技術を使用して結晶性を改善したパーム油で、トランス脂肪酸の低減と油脂食品のなめらかさを付与する機能があり、加工油脂メーカーなどのファットスプレッド用やクリーム用で採用されました。さらに、マーガリン・ショートニングにおいても、エステル交換油および新規パーム分別油を使用し、バターと同じ物性をもつマーガリンを開発いたしました。焼き菓子での食感が良好で大手菓子メーカーに採用されました。また、酵素を使ってパンの老化を抑え、時間経過後もソフトな食感を保持できるマーガリンを開発いたしました。

エコリオ商品では、工業用油脂の開発に加えて、“植物のチカラ”を活用した技術開発および新規事業開発に鋭意取り組んでおります。具体的には、大豆皮焼成体「フィットポラス」の用途開発に注力いたしました。「フィットポラス」は多孔質素材であり、電磁波遮蔽吸収特性や汎用ゴム・樹脂への練込量が多いなどの特長を有しています。展示会に出展したところ、多くの反響があり、様々な用途で評価・検討をいただいております。

製油関連事業に係わる研究開発費は、15億89百万円であります。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

当社において、多様化する消費者ニーズに応え、ローオイルタイプドレッシング「日清ドレッシングダイエット」の現行品200mlタイプに加えて、「うまうち和風」「まるやかごま風味」の300mlタイプを平成20年 9月に発売いたしました。健康オイルを使用した「リセットドレッシングソース」をカロリーオフのタイプに全面リニューアルし、こだわりの素材を使用した4風味アイテム「和風」「金ごま」「シーザー」「フルーティ イタリアン」(各200ml)を平成21年 3月に発売いたしました。また、特定保健用食品では、血糖値が気になる方を対象に、砂糖の消化・吸収をおだやかにするL-アラビノースを含むテーブルシュガー「アラビノシュガー」の許可を平成21年 2月に取得いたしました。さらに、健康機能食品では、治療食・介護食として、誤嚥しやすい高齢者でも、甘さ控えめで本格的な紅茶風味をそのまま楽しめる、無菌パック製法の「パーフェクトドリンクゼリー ストレートティー500g」を平成21年 1月に発売いたしました。栄養調整食品として、中鎖脂肪酸配合による持久力の向上(中強度の運動持続時間の延長)、理想的な栄養バランス(PFCバランス)を特長とするスポーツ栄養調整食品「ENE-CUBE(エネキューブ)」を平成21年 3月に発売いたしました。また、特定保健用食品リセットソフトを使用し、食物繊維、鉄、カルシウム、ビタミンB群などを含んだ栄養調整食品「ピアードパパのヘルシースイーツ」の追加アイテムとして、こだわりの素材を使用した「とちおとめ苺クッキー」を平成20年 9月に発売いたしました。

さらに、豆乳飲料として、健康や美容のニーズに応えるため、当社独自の発芽大豆の豆乳にコラーゲン1500mgとヒアルロン酸10mg（1パック当たり）を加えた「SOY & コラーゲン125ml」を平成20年5月に発売いたしました。

ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業に係わる研究開発費は、4億12百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社において、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。

化粧品領域における開発活動としては、化粧品業界に広く展開できる高機能性化粧品素材開発を目的としたテーマに取り組み、平成21年3月に横浜で開催された化粧品産業技術展（CITE JAPAN）において、植物由来原料から成る新製品を発表しました。その他にも、製剤化技術を応用して、数社から化粧品OEMを受託しております。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野用途の素材、酸化安定性の高い潤滑油を中心に顧客と直結した開発に注力しております。また大学・公的研究機関等の外部機関を活用した革新的技術の導入を目指し、情報収集活動を展開しております。

食材領域においては、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。平成20年10月に開催された食品開発展2008では、主力製品である中鎖脂肪酸油を中心とした素材を出展いたしました。さらに、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、2億97百万円であります。

〔その他事業〕

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、顧客のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品事業展開の中で、レストランなどの厨房や食品加工工場での設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。当連結会計年度は、厨房機器専用洗浄剤（スチームコンベクションオープン専用）の開発やリンス剤の性能向上、さらに洗浄と除菌ができるウェットワイプの商品化、食品工場や厨房機器の除菌洗浄剤の性能向上や提案および薬用ハンドソープのアイテム強化に取り組みました。また、非LAS系の台所用コンパクト洗剤の開発を進めております。

工業用分野関連では、環境に配慮した機械部品や金属加工品の脱脂用洗浄剤、また用途別機器専用洗浄剤、農業用施設洗浄剤などの開発に取り組み、脱脂洗浄技術や機器洗浄技術の蓄積および提案活動を通じ、精密機器メーカーや部品メーカーに対し商品化を実施し、その他のユーザーへも試験的に採用が決定しつつあります。

OEM事業関連では、家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、顧客のニーズに対応し、差別化された機能を持った製品を積極的に提案しております。具体的には、衣料用洗剤、浴室用洗剤、カビ取り剤、電子レンジ用洗剤、排水管洗浄剤、自動車内の洗浄抗菌剤などの提案および開発を行っております。また、シャンプーなどの清浄用化粧品の受託活動にも取り組んでおります。

その他事業に係わる研究開発費は、86百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年 6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

当社グループでは、当社、子会社ともコストに見合った適正な販売価格の形成に継続して取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比べ13.3%増加の3,379億25百万円となりました。

セグメント別では、製油関連事業が3,126億10百万円と前連結会計年度に比べ14.7%増加いたしました。ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%増加の86億95百万円となりましたが、ファインケミカル事業につきましては、52億53百万円と前連結会計年度に比べ2.8%減少いたしました。その他事業につきましても、113億65百万円と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

また、海外売上高の占める割合は前連結会計年度を上回る25.5%となりました。

営業利益及び経常利益

主要原材料価格や燃料費などのコストが高値で推移したため、売上原価は前連結会計年度を上回りましたが、コストに見合った適正な販売価格の形成やコスト競争力の強化に注力した結果、当社の個別業績が前期の落込みから回復するとともに、子会社につきましても、海外子会社をはじめ総じて順調に推移したことにより、営業利益が82億72百万円と前連結会計年度に比べ約2倍となり、経常利益につきましても80億43百万円と前連結会計年度に比べ76.4%増加いたしました。

当期純利益

特別損失として減損損失や投資有価証券評価損などを計上いたしましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ63.4%増加し、30億65百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態の概要

総資産は前連結会計年度末に比べ116億63百万円増加し2,174億87百万円となりました。主な増加要因としては、当社個別の総資産増加に加え、大東力カオ(株)の第三者割当増資を引受け、当連結会計年度末時点で新たに連結子会社としたことによる増加などであり、一方、減少要因としては、主に、海外子会社の財務諸表換算に当たり為替レートが前期に比べ円高となったため円換算後の総資産が減少したことなどであり、主要科目別では、現金及び預金が27億91百万円、有価証券が36億9百万円、短期貸付金が145億52百万円それぞれ増加したものの、売上債権が18億55百万円、棚卸資産が64億92百万円といずれも減少したため流動資産は134億83百万円の増加となりました。一方、固定資産は前連結会計年度末に比べ18億19百万円減少いたしました。リース会計基準の適用に伴い新たにリース資産として9億57百万円計上いたしましたが、当社大豆蛋白事業の設備について10億89百万円の減損損失を計上したことなどにより有形固定資産は17億35百万円の増加にとどまりました。無形固定資産は、のれんが連結範囲異動などにより4億73百万円増加したものの9億6百万円の償却を行ったため減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少いたしました。投資その他の資産につきましても、投資有価証券の時価評価などの影響により29億21百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ135億71百万円増加し1,099億89百万円となりました。これは、大東カカオ㈱の新規連結による増加や、リース会計基準適用に伴いリース債務を新たに計上したことなどが主な要因であります。

純資産は、当期純利益を計上したものの、その他有価証券評価差額金が株価下落などの影響により大きく減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し1,074億98百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により266億90百万円、財務活動により22百万円それぞれ増加いたしました。投資活動により58億55百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は264億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億9百万円増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、「製油関連事業」を中心に40億85百万円の設備投資を行いました。

「製油関連事業」においては、当社およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の生産設備更新等を中心に33億87百万円の設備投資を実施しました。

「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」においては、生産合理化工事を中心に2億88百万円、「ファインケミカル事業」においては44百万円、「その他事業」においては、3億64百万円の投資額となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 ファインケミカル事業 その他事業	食品、油脂、 化成品、油粕、そ の他製造設備	4,629	5,194	4,041 (233)	29	13,895	318
堺事業場 (大阪府堺市西区)	製油関連事業 その他事業	食品、油脂の製造 設備	2,369	1,211	5,952 (29)	1	9,535	56
本社 (東京都中央区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他事業	その他設備	2,466	26	2,317 (1)	298	5,109	263
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他事業	研究設備	1,948	79	427 (28)	9	2,465	101
名古屋工場 (愛知県 名古屋市港区)	製油関連事業	食品・油脂 油粕の製造設備	4,734	3,432	3,362 (98)	6	11,535	96
水島工場 (岡山県倉敷市)	製油関連事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	614	1,090	2,977 (118)	0	4,682	87

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却累計額控除後のものであり建設仮勘定257百万円を含んでおりません。
2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油㈱	堺事業所 油脂工場 (大阪府 堺市西区)	製油関連事業	植物油脂製造	29	94	[10]	12	135	6
	堺事業所 化成品工場 (大阪府 堺市西区)	その他事業	化成品の 製造設備	693	201	1,913 (32)	22	2,830	46
日清物流㈱	大黒物流セン ター (神奈川県 横浜市鶴見区)	その他事業	倉庫	262	4	[2]	1	269	4
	堺事業場 (大阪府 堺市西区)	その他事業	物流設備	340	16	868 (10)	11	1,236	13
大東カカオ㈱	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	製油関連事業	チョコレート 関連製品の製造	1,659	1,090	2,093 (17)	151	4,994	121

- (注) 1 日清物流㈱の土地2千㎡については、賃借しております。
2 攝津製油㈱堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。
3 設備の帳簿価格は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定44百万円を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	合計	
大連日清製油有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	製油関連事 業	植物油脂・ 油粕製造設備	997	2,076	[135]		3,073	224
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事 業	植物油脂・ 油粕製造設備	264	282	[20]		546	92
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事 業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,267	320	144 (59)		1,731	226

- (注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の本社工場の土地20千㎡については、賃借しております。
2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定709百万円を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの 名称	計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
製油関連事業	7,200	加工油脂製造設備	借入金および 自己資金	平成20年 3月	平成21年12月	スペシャリティ・ ファットの生産能力 約2倍

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年 6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 4月 1日(注)	28,005,000	173,339,287		16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行うことに伴った発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	38	181	138	4	13,453	13,868	
所有株式数(単元)		62,418	1,343	66,913	14,188	6	27,482	172,350	
所有株式数の割合(%)		36.2	0.8	38.8	8.2	0.0	15.9	100.0	

(注) 1 自己株式965,318株は、「個人その他」に965単元及び「単元未満株式の状況」に318株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,041	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,534	6.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,818	1.63
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,459	1.42
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
計		107,501	62.02

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,251千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,681千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,804千株

- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年 6月 5日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、同報告書による平成20年 5月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。当社としては、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	7,067	4.08

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（受託者）から平成20年12月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント（UK）を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されており、同報告書による平成20年12月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。当社としては、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,873	5.70
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	360	0.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	287	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	973	0.56
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	531	0.31
計		17,193	9.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,383,000	171,383	
単元未満株式	普通株式 989,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,383	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式318株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	965,000		965,000	0.56
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団 地43番地92	2,000		2,000	0.00
計		967,000		967,000	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48,416	24,616
当期間における取得自己株式	5,611	2,403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年 6月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	15,689	7,377	380	154
保有自己株式数	965,318		970,549	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年 6月 1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年 6月 1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年 9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月 6日 取締役会決議	861	5.00
平成21年 6月25日 定時株主総会決議	861	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
最高(円)	625	944	924	790	650
最低(円)	331	520	635	313	357

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	572	510	520	520	490	486
最低(円)	404	435	410	424	431	424

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 込 一 男	昭和18年 1月18日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 平成14年 4月 リノール油脂㈱取締役 平成15年 4月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社代表取締役(現任) 攝津製油㈱取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役社長(現任) 平成18年 2月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. CHAIRMAN(現任) 平成20年 5月 (社)日本植物油協会会長(現任)	(注3)	24
代表取締役 専務取締役		芋 川 文 男	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 平成14年10月 日清オイリオ㈱常務取締役 同社代表取締役 平成16年 7月 当社専務取締役(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役(現任)	(注3)	23
代表取締役 専務取締役		今 村 隆 郎	昭和24年 1月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社常務取締役 平成16年 7月 当社専務取締役(現任) 平成17年 6月 攝津製油㈱監査役(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役(現任)	(注3)	25
代表取締役 専務取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年 4月 三菱商事㈱入社 平成11年 4月 同社油脂部部长代行 平成13年 3月 泰M C 商社会社取締役副社長 泰国三菱商社会社取締役副社長 平成17年 4月 三菱商事㈱食糧本部部长穀物製品ユ ニットマネージャー 平成20年 6月 日東富士製粉㈱常務執行役員 平成21年 6月 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	
代表取締役 専務取締役		渡 邊 進	昭和24年 2月 2日生	昭和46年 4月 丸紅㈱入社 平成11年 4月 同社経理部長 平成13年 6月 同社執行役員 平成14年 4月 同社常務執行役員 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 4月 同社取締役 平成17年 6月 同社監査役 平成21年 6月 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国油脂 事業管掌	田村 由人	昭和23年 4月21日生	昭和46年 4月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成14年10月 平成16年 7月 平成17年10月 平成20年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ(株)常務取締役 当社常務取締役家庭用事業、加工 用事業、宣伝・広告、業務用事業担当 当社常務取締役油脂事業管掌 当社常務取締役中国油脂事業管掌 (現任) 日清奧利友(中国)投資有限公司 董事長(現任)	(注3)	19
常務取締役	研究技術管掌 パーム事業 加工油脂事業 ファインケミ カル事業 エコリオ事業 開発 担当	瀬戸 明	昭和28年 8月17日生	昭和53年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 7月 平成17年 1月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年10月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ(株)取締役 当社常務取締役商品戦略、研究技術 担当 当社常務取締役加工油脂技術担当 当社常務取締役研究技術管掌 (現任) 当社常務取締役加工油脂事業担当 (現任) 当社常務取締役エコリオ事業開発 担当(現任) 当社常務取締役パーム事業担当 (現任) 当社常務取締役ファインケミカル 事業担当(現任)	(注3)	14
取締役	ヘルシーフーズ事業 大豆蛋白事業 事業企画推進 広報・IR 担当	藤井 隆	昭和29年 9月27日生	平成10年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成16年12月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 日清オイリオ(株)取締役 ニッコー製油(株)監査役 当社取締役ヘルシーフーズ事業、 財務・経理担当 当社取締役ヘルシーフーズ第1事 業、ヘルシーフーズ第2事業担当 当社取締役ヘルシーフーズ事業、大 豆蛋白事業担当(現任) 当社取締役事業企画推進担当 (現任) 当社取締役広報・IR担当(現任)	(注3)	7
取締役	生産管掌 財務・経理 担当	二ノ宮 義治	昭和30年 5月12日生	昭和53年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年10月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社経営企画室長 当社横浜磯子事業場長 当社執行役員 日清オイリオ(株)執行役員 当社取締役(現任) 当社取締役人事・総務、環境・品質 保証担当 当社取締役財務・経理担当(現任) 当社取締役広報・IR、内部統制 監査担当 当社取締役生産管掌(現任)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製油事業 担当	尾上 秀 俊	昭和36年 2月 1日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社経営政策部長兼総合管理部長 平成14年 7月 当社経営政策部長兼製油統括部長 平成16年 7月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役製油事業担当(現任) 平成20年12月 大連日清製油有限公司董事長 (現任)	(注3)	7
取締役	業務用事業 担当	吉 田 禎 之	昭和30年12月18日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 9年 8月 当社札幌支店長 平成11年 7月 当社家庭用事業部マネジャー 平成13年 2月 当社大阪支店長 平成14年10月 日清オイリオ㈱大阪事業場長兼大阪支店長 平成16年 7月 当社執行役員大阪事業場長兼大阪支店長 平成19年 6月 当社執行役員家庭用事業部長兼大阪事業場長 平成20年 6月 当社取締役業務用事業担当(現任)	(注3)	20
取締役	生産 生産技術全般 (国内・海外) 担当	栢之間 昌 治	昭和30年 6月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社製油プロダクションセンター長 平成14年10月 日清オイリオ㈱製油プロダクションセンター長 平成16年 7月 当社横浜磯子工場長 平成18年 6月 当社執行役員横浜磯子事業場長、横浜磯子工場長兼生産管掌付 平成20年 6月 当社取締役生産、生産技術全般(国内・海外)担当(現任)	(注3)	5
取締役		南 光 雄	昭和 8年11月 5日生	昭和41年 6月 公認会計士登録 平成 5年 5月 監査法人トーマツ会長 平成 7年 5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年12月 菊池プレス工業㈱監査役(現任) 平成13年 6月 当社監査役 平成14年10月 日清オイリオ㈱監査役 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 三菱製鋼㈱監査役(現任)	(注3)	
取締役		垣 内 威 彦	昭和30年 7月31日生	昭和54年 4月 三菱商事㈱入社 平成13年 4月 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネジャー兼レッドミートユニットマネジャー 平成16年 4月 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括 平成17年 2月 日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱取締役(現任) 平成17年 5月 ㈱ローソン取締役(現任) 平成18年 4月 三菱商事㈱生活産業グループCEOオフィス室長 平成20年 4月 同社農水産本部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任) 日本食品化工㈱取締役(現任) 塩水港精糖㈱取締役(現任)	(注3)	
取締役		岡 田 大 介	昭和31年 7月30日生	昭和54年 4月 丸紅㈱入社 平成15年 4月 同社飼料・スターチ原料部長 平成17年 4月 同社食料部門長代行 平成19年 4月 同社執行役員食料部門長(現任) 平成19年 5月 ㈱東武ストア監査役(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中代 繁	昭和21年 5月18日生	昭和44年 4月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社法務部長 攝津製油(株)取締役 当社常勤監査役(現任)	(注4)	32
監査役	常勤	西崎 恭司	昭和21年10月16日生	昭和45年 4月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	三菱商事(株)入社 エム・シー・アカウンティング(株) 代表取締役社長 三菱商事フィナンシャルサービス(株) 代表取締役副社長 (株)興人常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任) 攝津製油(株)監査役(現任)	(注5)	2
監査役		松尾 紀良	昭和25年 4月30日生	昭和51年 4月 平成 2年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 日清オイリオ(株)監査役 日本弁護士連合会常務理事	(注4)	
監査役		関根 修一郎	昭和17年 7月 2日生	昭和50年10月 平成17年 5月 平成20年 6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ経営会議議長 当社監査役(現任)	(注6)	
計							190

- (注) 1 取締役南光雄、垣内威彦および岡田大介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西崎恭司、松尾紀良および関根修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中代繁および松尾紀良の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西崎恭司の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役関根修一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員1名、専務執行役員4名、常務執行役員6名、執行役員13名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	大 込 一 男	経営執行
専務執行役員	芋 川 文 男	経営執行補佐 営業・支店担当 兼 大阪事業場長
専務執行役員	今 村 隆 郎	経営執行補佐 経営企画室、C S R 推進室、情報システム部、宣伝・広告部、環境・品質保証室、生活科学研究室担当
専務執行役員	森 野 徹	経営執行補佐 海外事業部担当
専務執行役員	渡 邊 進	経営執行補佐 ロジスティクス部、内部統制監査室担当
常務執行役員	田 村 由 人	中国油脂事業推進担当
常務執行役員	瀬 戸 明	R & D 戦略室、業務用技術部、ファインケミカル事業部、知的財産管理室担当
常務執行役員	藤 井 隆	大豆蛋白事業部長、事業企画推進室長 兼 広報・I R 部担当
常務執行役員	二ノ宮 義 治	財務部、生産担当
常務執行役員	糸 数 博	大連日清製油有限公司 総経理
常務執行役員	一 杉 慶 文	加工用事業部長
執行役員	尾 上 秀 俊	製油事業部長
執行役員	吉 田 禎 之	業務用事業部長 兼 業務用広域流通部担当
執行役員	栢之間 昌 治	生産統括部長、横浜磯子工場長、堺事業場長 兼 横浜磯子事業場、名古屋工場、水島工場、生産技術全般(国内・海外)、安全・防災担当
執行役員	中 島 成 生	エコリオ事業開発室長
執行役員	菊 池 奉 行	営業統括部長 兼 中国油脂事業推進担当補佐
執行役員	宮 川 慎 一	ヘルシーフーズ事業部長
執行役員	吉 田 伸 章	東京支店長 兼 R S 営業部長
執行役員	朝 倉 昌 彦	日清奧利友(中国)投資有限公司 総経理 上海日清油脂有限公司 総経理
執行役員	久 野 貴 久	加工油脂事業部長 兼 パーム事業統括部長
執行役員	青 山 敏 明	横須賀事業場長 兼 中央研究所長
執行役員	小 林 新	人事・総務部長 兼 ビジネスサポートセンター長
執行役員	岡 雅 彦	攝津製油(株)取締役
執行役員	榎 本 雅 行	家庭用事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役15名（うち社外取締役3名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。

当社は、現場本位でのスピード経営を志向し、取締役が経営の監督はもちろんのこと、担当職務領域における業務執行にも責任を負っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、担当取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応しております。

当社は、社外監査役松尾紀良氏および関根修一郎氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

執行役員制度を採用しており、業務担当取締役については、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、執行役員の業務執行状況を監査しております。また、監査役は、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

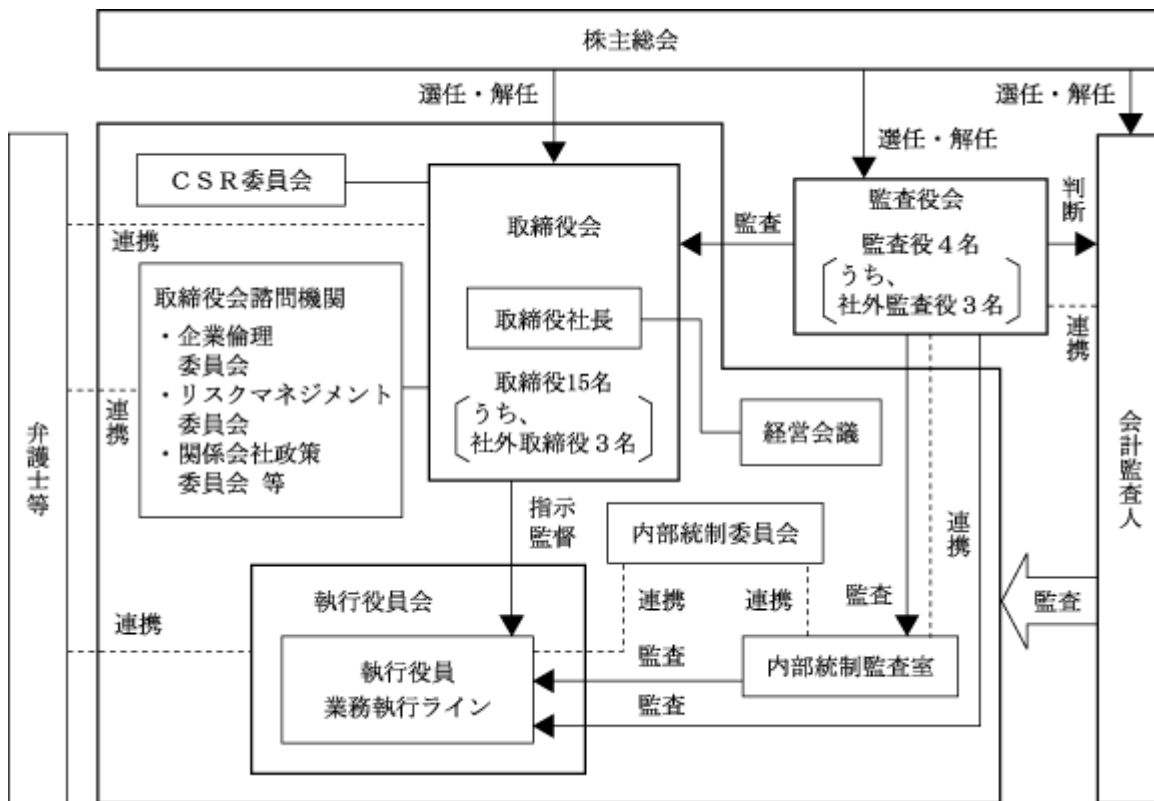
当社は、業務執行責任者による執行状況の報告・確認の機関として執行役員会、取締役社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しているほか、取締役会の諮問機関として各種経営委員会を設置し、専門的な見地から意見を答申しております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）に対する取組みとして、CSR委員会およびCSR推進室を設置し、全社的な活動を推進しております。また、経営計画の実現と効果を最大限に引き出すために、中期経営計画の推進戦略会議を設けて審議を行っているほか、経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っております。各部門の担当取締役は、経営計画を構成する部門目標の必達を公約しております。

金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築については、その取組みを企業の社会的責任（CSR）を果たすための重要なファクターとして位置づけ、基本方針・全体スケジュールに基づいた取組みを進めてまいりました。平成19年4月から内部統制システムの運用を開始しております。社内体制としては、内部統制システムの運営等の方針を決定するため、内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システムの評価のために、取締役社長直轄の内部統制監査室を設置しております。

コンプライアンス体制については、取締役会の諮問機関である企業倫理委員会等の各種委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士等との連携を図っていると同時に、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めております。また、当社の経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、子会社を含むすべての従業員への浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき主管部門による従業員教育と監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした

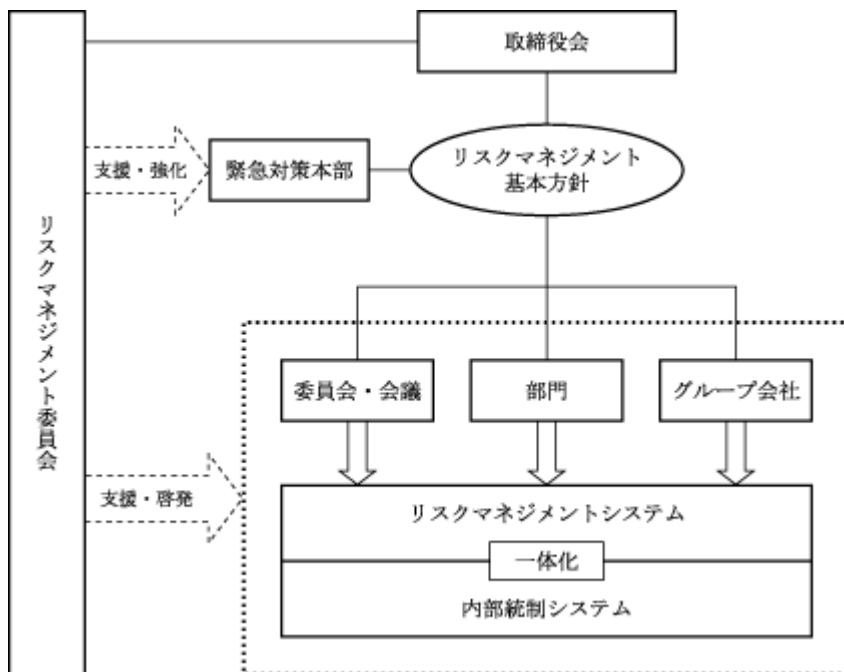
「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、同委員会は、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はP D C Aサイクルによるリスクの管理を実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会の構成員が相互に職務執行状況の確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報の収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として内部統制監査室（専従者4名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。

また、コーポレートガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報交換を行っております。

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中野眞一氏、藤本貴子氏

監査業務に係る補助者 13名

監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

当社の取締役会の諮問機関として関係会社政策委員会を設け、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の取締役および執行役員の中から子会社ごとの担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結企業における企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社につきましては、当社会計監査人が所属するDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所に委嘱しており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。また、中国に関しては、投資管理子会社を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

役員報酬等の内容

当社における役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 485百万円(うち社外取締役16百万円)

監査役 54百万円(うち社外監査役33百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額が含まれております。
3. 当期末現在における役員退職慰労引当金の総額は741,520千円であります。(取締役18名716,890千円(うち社外取締役3名6,700千円)、監査役4名24,630千円(うち社外監査役3名17,120千円))
4. 上記のほか、平成20年6月26開催の第136回定期株主総会の決議に基づき、当事業年度に退任した取締役4名に対する退職慰労金403,870千円(うち社外取締役2名3,050千円)、社外監査役1名に対する退職慰労金3,600千円の支給を決定しております。
5. 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内(役員退職慰労金引当額を除く)と改定するご承認をいただいております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署とし、警察と連携をとるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年も6月に発行いたしました。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である垣内威彦氏は三菱商事株式会社の業務執行者であり、岡田大介氏は丸紅株式会社の業務執行者であります。三菱商事株式会社および丸紅株式会社は定常的な営業取引関係があり、かつ、当社の主要株主であります。

社外取締役である南光雄氏および社外監査役である西崎恭司氏、松尾紀良氏および関根修一郎氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	2
連結子会社	-	-	21	11
計	-	-	78	14

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は8百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴う書簡作成等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)および前事業年度(平成19年 4月1日から平成20年 3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)および当事業年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,534	4 9,325
受取手形及び売掛金	5 47,615	5 45,759
有価証券	3,612	7,222
たな卸資産	46,777	1 40,285
繰延税金資産	1,631	2,333
短期貸付金	-	14,567
その他	4,381	4,554
貸倒引当金	23	35
流動資産合計	110,529	124,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,236	4 27,747
機械装置及び運搬具(純額)	17,977	4 15,823
土地	24,745	4 26,959
リース資産(純額)	-	957
建設仮勘定	804	1,011
有形固定資産合計	3 70,763	3 72,499
無形固定資産		
のれん	2,575	2,142
その他	1,102	900
無形固定資産合計	3,677	3,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 17,564	2, 4 13,690
長期貸付金	62	526
繰延税金資産	558	616
その他	2,964	3,465
貸倒引当金	297	367
投資その他の資産合計	20,853	17,932
固定資産合計	95,294	93,474
資産合計	205,824	217,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 28,285	4 26,547
短期借入金	12,403	4 13,691
コマーシャル・ペーパー	11,500	-
1年内償還予定の社債	-	20
リース債務	-	486
未払金	6,825	8,197
未払費用	3,228	4,988
未払法人税等	615	2,910
役員賞与引当金	64	68
その他	5 4,561	5 7,489
流動負債合計	67,484	64,399
固定負債		
社債	20,000	30,230
長期借入金	40	4 7,612
リース債務	-	596
繰延税金負債	6,149	4,226
退職給付引当金	942	1,206
役員退職慰労引当金	1,313	1,098
負ののれん	13	44
その他	474	574
固定負債合計	28,933	45,590
負債合計	96,417	109,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	61,126	62,449
自己株式	438	456
株主資本合計	103,091	104,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236	570
繰延ヘッジ損益	524	1,159
為替換算調整勘定	633	1,343
評価・換算差額等合計	1,345	3,073
少数株主持分	4,968	6,174
純資産合計	109,406	107,498
負債純資産合計	205,824	217,487

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	298,196	337,925
売上原価	1 252,871	1 286,361
売上総利益	45,325	51,563
販売費及び一般管理費	2 41,211	2 43,291
営業利益	4,113	8,272
営業外収益		
受取利息	350	182
受取配当金	209	339
為替差益	417	102
負ののれん償却額	6	11
持分法による投資利益	54	-
違約金収入	-	146
その他	492	429
営業外収益合計	1,531	1,210
営業外費用		
支払利息	597	862
持分法による投資損失	-	124
たな卸資産処分損	120	136
その他	366	315
営業外費用合計	1,085	1,439
経常利益	4,560	8,043
特別利益		
固定資産売却益	3 298	-
投資有価証券売却益	838	11
貸倒引当金戻入額	53	4
特別利益合計	1,190	16
特別損失		
減損損失	-	4 1,089
固定資産除却損	5 128	5 186
固定資産売却損	6 264	-
投資有価証券償還損	-	226
投資有価証券評価損	195	271
関係会社株式売却損	4	6
関係会社出資金売却損	-	90
関係会社出資金評価損	40	-
その他の投資評価損	5	10
特別損失合計	638	1,881
税金等調整前当期純利益	5,112	6,178
法人税、住民税及び事業税	2,648	4,234
法人税等調整額	209	1,586
法人税等合計	2,858	2,648
少数株主利益	378	465
当期純利益	1,876	3,065

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
前期末残高	26,071	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
前期末残高	61,143	61,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	1,876	3,065
持分法の適用範囲の変動	6	18
当期変動額合計	17	1,323
当期末残高	61,126	62,449
自己株式		
前期末残高	241	438
当期変動額		
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	196	17
当期末残高	438	456
株主資本合計		
前期末残高	103,305	103,091
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	1,876	3,065
持分法の適用範囲の変動	6	18
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	213	1,306
当期末残高	103,091	104,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,115	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878	1,807
当期変動額合計	2,878	1,807
当期末残高	1,236	570
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	635
当期変動額合計	683	635
当期末残高	524	1,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	288	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	1,977
当期変動額合計	344	1,977
当期末残高	633	1,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,562	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,216	4,419
当期変動額合計	3,216	4,419
当期末残高	1,345	3,073
少数株主持分		
前期末残高	4,413	4,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	1,205
当期変動額合計	555	1,205
当期末残高	4,968	6,174
純資産合計		
前期末残高	112,281	109,406
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	1,876	3,065
持分法の適用範囲の変動	6	18
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	3,214
当期変動額合計	2,875	1,908
当期末残高	109,406	107,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,112	6,178
減価償却費	6,131	6,655
減損損失	-	1,089
のれん償却額	887	894
退職給付引当金の増減額(は減少)	489	145
受取利息及び受取配当金	559	521
支払利息	597	862
持分法による投資損益(は益)	54	124
投資有価証券売却損益(は益)	838	11
投資有価証券償還損益(は益)	-	226
投資有価証券評価損益(は益)	195	271
関係会社株式売却損益(は益)	4	6
関係会社株式評価損	40	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	90
固定資産除売却損益(は益)	94	186
売上債権の増減額(は増加)	4,494	4,615
たな卸資産の増減額(は増加)	14,127	7,280
仕入債務の増減額(は減少)	2,993	2,100
その他	2,220	2,989
小計	12,713	28,983
利息及び配当金の受取額	565	512
利息の支払額	606	818
法人税等の支払額	4,095	1,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,849	26,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	380	767
投資有価証券の取得による支出	852	372
投資有価証券の売却による収入	1,178	663
投資有価証券の償還による収入	-	272
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	2 1,889
関係会社株式の取得による支出	1,488	345
関係会社株式の売却による収入	236	8
関係会社出資金の払込による支出	74	-
関係会社出資金の売却による収入	-	14
有形固定資産の取得による支出	3,199	2,778
有形固定資産の売却による収入	569	-
その他	605	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,854	5,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,786	3,799
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,500	11,500
長期借入れによる収入	-	3,401
長期借入金の返済による支出	572	3,350
社債の発行による収入	9,934	9,927
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	-	431
配当金の支払額	1,900	1,723
自己株式の売却による収入	7	7
自己株式の取得による支出	203	24
少数株主への配当金の支払額	206	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,345	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	547
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,188	20,309
現金及び現金同等物の期首残高	10,354	6,165
現金及び現金同等物の期末残高	6,165	26,475

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち、18社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清コスモフーズ(株)を、平成19年10月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社8社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社8社および関連会社14社のうち8社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ピエトロについては平成19年10月の資本提携により当連結会計年度から持分法適用関連会社の範囲に含めております。また、アイロム製薬(株)は株式の譲渡により当連結会計年度末時点で持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社8社および関連会社6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.、日清奧利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD. および日清奧利友(中国)投資有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社30社のうち、20社を連結の範囲に含めております。なお、大東力カオ(株)および同社の子会社であるT. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDについては当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社10社および関連会社12社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、ニッコー運輸(株)は株式の譲渡により当連結会計年度末時点で、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社10社および関連会社5社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.、T. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDおよび日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ.....時価法</p> <p> 棚卸資産</p> <p> 製品.....主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料.....主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物.....主として定額法</p> <p> 建物以外の有形固定資産</p> <p> ...当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法 ただし、リース資産は、リース期間定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1182 614 1249"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 役員賞与引当金</p> <p> 当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～16年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ... 同左</p> <p> 棚卸資産</p> <p> 製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 原材料.....主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 建物.....主として定額法</p> <p> 建物以外の有形固定資産</p> <p> ...当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1182 1236 1249"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p> リース資産...定額法</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p> 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 自己保有の固定資産に適用する減価償却方法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p> 役員賞与引当金</p> <p> 同左</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～16年
建物及び構築物	5年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～16年								
建物及び構築物	5年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～16年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1344 718 1590"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建	商品先物取引	予定仕入取引	金利スワップ取引	外貨建予定仕入取引		社債等の利息	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建										
商品先物取引	予定仕入取引										
金利スワップ取引	外貨建予定仕入取引										
	社債等の利息										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は93百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が245百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が251百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が429百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が432百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(益)」は、2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度15百万円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)									
2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。									
(単位 百万円)		(単位 百万円)									
固定資産	<table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,668</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>913</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,668	投資有価証券(出資金)	913	固定資産	<table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,318</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>791</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,318	投資有価証券(出資金)	791
投資有価証券(株式)	3,668										
投資有価証券(出資金)	913										
投資有価証券(株式)	3,318										
投資有価証券(出資金)	791										
3 有形固定資産の減価償却累計額は100,772百万円であります。なお、償却性資産に係る減損損失累計額815百万円を含んでおります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は114,329百万円であります。									
4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)									
投資有価証券	105百万円	定期預金	50百万円								
上記に対応する債務		投資有価証券	127 "								
買掛金	38百万円	建物及び構築物	1,997 "								
		機械装置及び運搬具	9 "								
		土地	2,184 "								
		計	4,368百万円								
		上記に対応する債務									
		買掛金	22百万円								
		短期借入金	2,257 "								
		長期借入金	3,757 "								
		計	6,036百万円								
		うち、短期借入金2,257百万円および長期借入金3,757百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。									
		建物及び構築物	1,630百万円								
		機械装置及び運搬具	9 "								
		土地	2,093 "								
		計	3,733百万円								
5 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。		5 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。									
売掛金譲渡額	5,714百万円	売掛金譲渡額	8,577百万円								
預り金(債権代理回収分)	2,423 "	預り金(債権代理回収分)	3,862 "								
預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。		預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。									
なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。		なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。									
6 偶発債務は次のとおりであります。		6 偶発債務は次のとおりであります。									
銀行借入金等の保証		銀行借入金等の保証									
当社従業員	623百万円	当社従業員	524百万円								
その他	3 "	その他	0 "								
計	626百万円	計	524百万円								

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)												
<p>7 当社および連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">27,875 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>27,875</u> "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	27,875 百万円	借入実行残高	- "	差引額	<u>27,875</u> "	<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>37,989</u> "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	<u>37,989</u> "
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	27,875 百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	<u>27,875</u> "												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円												
借入実行残高	3,000 "												
差引額	<u>37,989</u> "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 棚卸資産のうち原材料に係る低価法による評価減の金額は322百万円であり、売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">11,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,456 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">3,852 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">894 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,254百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,513 百万円	貸倒引当金繰入額	70 "	給料賃金	6,456 "	退職給付費用	249 "	役員退職慰労引当金繰入額	302 "	役員賞与引当金繰入額	64 "	広告費	3,852 "	減価償却費	2,000 "	のれんの償却額	894 "	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	13 "	土地	285 "	計	298 "	<p>1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は155百万円であり、売上原価に含まれておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">12,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,412 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,096 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,226 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">906 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,385百万円であります。</p> <p>4 減損損失の内容</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td>神奈川県 横浜市磯子区</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>大豆蛋白事業については、連続して営業損失を計上する状況のため、同事業に係わる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,089百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物331百万円、機械装置及び運搬具で757百万円であります。</p> <p>なお、対象資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該事業の将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。その際に使用した割引率につきましては、当社グループの資本コストを考慮し6.45%といたしました。</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,040 百万円	貸倒引当金繰入額	197 "	給料賃金	6,412 "	退職給付費用	428 "	役員退職慰労引当金繰入額	179 "	役員賞与引当金繰入額	68 "	広告費	4,096 "	減価償却費	2,226 "	のれんの償却額	906 "	用途	種類	場所	大豆たん白製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	神奈川県 横浜市磯子区	建物及び構築物	43 百万円	機械装置及び運搬具	135 "	その他の固定資産	8 "	計	186 "	機械装置及び運搬具	1 百万円	土地	263 "	計	264 "
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,513 百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	70 "																																																																
給料賃金	6,456 "																																																																
退職給付費用	249 "																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	302 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	64 "																																																																
広告費	3,852 "																																																																
減価償却費	2,000 "																																																																
のれんの償却額	894 "																																																																
建物及び構築物	0 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	13 "																																																																
土地	285 "																																																																
計	298 "																																																																
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,040 百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	197 "																																																																
給料賃金	6,412 "																																																																
退職給付費用	428 "																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	179 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	68 "																																																																
広告費	4,096 "																																																																
減価償却費	2,226 "																																																																
のれんの償却額	906 "																																																																
用途	種類	場所																																																															
大豆たん白製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	神奈川県 横浜市磯子区																																																															
建物及び構築物	43 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	135 "																																																																
その他の固定資産	8 "																																																																
計	186 "																																																																
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																
土地	263 "																																																																
計	264 "																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	626,875	364,488	15,286	976,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式買取請求による増加 315,000株

単元未満株式の買取りによる増加 49,488株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,286株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,036	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年11月 8日 取締役会	普通株式	863	5.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	976,077	48,416	15,689	1,008,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,416株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	862	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,534 百万円	現金及び預金 9,325 百万円
有価証券 3,612 "	有価証券 7,222 "
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金 369 "	短期貸付金(現先) 14,483 "
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等 3,611 "	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金 334 "
現金及び現金同等物 6,165 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等 4,221 "
	現金及び現金同等物 26,475 "
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結子会社となった大東力カオ(株)および同社の子会社であるT. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの資産及び負債の合計額の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。
	(平成21年 3月31日現在)
	流動資産 8,592 百万円
	固定資産 6,547 "
	のれん 322 "
	流動負債 5,253 "
	固定負債 5,257 "
	少数株主持分 1,952 "
	取得価額 3,000 "
	現金及び現金同等物 1,110 "
	差引：取得のための支出 1,889 "
	3 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ1,020百万円および1,083百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入金額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>百万円 2,249</td> <td>百万円 1,306</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減 価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	受取リース料	0 百万円	減価償却費	"	受取利息相当額	0 "		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬 具	百万円 2,249	百万円 1,306	百万円 0	百万円 943	1 年内	408 百万円	1 年超	534 "	計	943 "	リース資産減損勘定残高	2 百万円	支払リース料	490 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 "	減価償却費相当額	488 "	<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、製油関連事業における生産設備でありま す。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一 の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、営業用・配送用車両および電算機であり ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>
受取リース料	0 百万円																														
減価償却費	"																														
受取利息相当額	0 "																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																											
機械装置 及び運搬 具	百万円 2,249	百万円 1,306	百万円 0	百万円 943																											
1 年内	408 百万円																														
1 年超	534 "																														
計	943 "																														
リース資産減損勘定残高	2 百万円																														
支払リース料	490 百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	2 "																														
減価償却費相当額	488 "																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,909	5,902	3,993
	(2) 債券			
	社債	699	703	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,608	6,605	3,997
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4,091	3,703	387
	(2) 債券	5,393	4,524	868
	(3) その他	749	461	288
	小計	10,234	8,689	1,544
	合計	12,843	15,295	2,452

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、197百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
1,166	838	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	493
優先出資証券	500
優先株式	300

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	703	-	-
その他	3,294	-	299	930
その他	317	143	-	-
合計	3,611	847	299	930

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,838	4,031	2,192
	(2) 債券			
	社債	699	702	3
	(3) その他	0	0	0
	小計	2,538	4,734	2,195
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4,580	2,754	1,826
	(2) 債券	5,103	4,256	847
	(3) その他	679	639	40
	小計	10,364	7,650	2,713
	合計	12,903	12,385	518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、80百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
437	11	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	611
優先出資証券	500
優先株式	300
MMF	3,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	299	403		
その他	3,332		197	726
その他	589	49		
合計	4,221	452	197	726

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している他、一定の限度額を設け、余資運用のためデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク回避を目的として、為替予約取引を行っております。なお、「取引の時価等に関する事項」における為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているので、開示の対象から除いております。 当社グループは、外貨建輸入取引における仕入コストの総合的な低減を目的として、通貨オプション取引を行っております。 当社グループは、現物先渡契約に基づく取引の売価に対応するコストを確定させることを目的として、商品先物取引を行っております。 当社グループは、債券投資における金利及び償還差損益を平準化することを目的として、金利スワップ取引を行っております。 当社グループは、株式・債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ及び運用収益の獲得を目的として、金利関連及び有価証券関連並びに通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク回避を目的として、為替予約取引を行っております。なお、「取引の時価等に関する事項」における為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているので、開示の対象から除いております。 当社グループは、外貨建輸入取引における仕入コストの総合的な低減を目的として、通貨オプション取引を行っております。 当社グループは、現物先渡契約に基づく取引の売価に対応するコストを確定させることを目的として、商品先物取引を行っております。 当社グループは、債券投資における金利及び償還差損益を平準化すること、及び借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。 当社グループは、株式・債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ及び運用収益の獲得を目的として、金利関連及び有価証券関連並びに通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連、有価証券関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクを有しておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。なお、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年 3月31日現在）

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	700	700	24	24

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行等から提示された価格によっております。

2 上記以外に為替予約取引及び金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,357
ロ 年金資産	10,462
ハ 退職給付信託	3,749
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	4,146
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	39
ヘ 未認識数理計算上の差異	4,774
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,454
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	786
リ 前払年金費用	156
又 退職給付引当金(チ - リ)	942

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	669
ロ 利息費用	358
ハ 期待運用収益	810
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	185
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	298

(注) 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	4.9%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年～16年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	
攝津製油株	10年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,410
ロ 年金資産	8,104
ハ 退職給付信託	2,638
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	7,668
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	19
ヘ 未認識数理計算上の差異	8,492
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,330
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	485
リ 前払年金費用	720
又 退職給付引当金(チ - リ)	1,206

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	659
ロ 利息費用	360
ハ 期待運用収益	794
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	433
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	555

(注) 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	5.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年
	(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 15年～17年 企業年金制度 14年～16年
	(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	
攝津製油株	10年

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,255 百万円	退職給付引当金	2,133 百万円
繰越欠損金	1,239 "	繰越欠損金	2,171 "
未払費用	1,030 "	未払費用	1,534 "
役員退職慰労引当金	532 "	役員退職慰労引当金	446 "
棚卸資産	48 "	棚卸資産	132 "
減損損失	318 "	減損損失	739 "
その他	1,293 "	その他	1,735 "
繰延税金資産小計	6,718 "	繰延税金資産小計	8,894 "
評価性引当額	2,029 "	評価性引当額	2,963 "
繰延税金資産合計	4,689 "	繰延税金資産合計	5,930 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,324 百万円	退職給付信託設定益	1,324 百万円
圧縮記帳積立金	4,889 "	圧縮記帳積立金	4,451 "
その他有価証券評価差額金	928 "	その他有価証券評価差額金	21 "
土地評価差額金	762 "	土地評価差額金	1,045 "
その他	841 "	その他	363 "
繰延税金負債合計	8,745 "	繰延税金負債合計	7,207 "
繰延税金負債の純額	4,056 "	繰延税金負債の純額	1,276 "
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	1,631 百万円	流動資産 繰延税金資産	2,333 百万円
固定資産 繰延税金資産	558 "	固定資産 繰延税金資産	616 "
流動負債 その他	96 "	固定負債 繰延税金負債	4,226 "
固定負債 繰延税金負債	6,149 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.9%
のれんの償却額	7.0%	のれんの償却額	5.9%
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	1.5%	税効果未認識の赤字子会社による税率差異	1.8%
持分法による投資利益	0.4%	持分法による投資損失	0.8%
税効果未認識による差異	3.6%	税効果未認識による差異	1.9%
受取配当金消去	6.3%	受取配当金消去	2.4%
研究開発費控除	1.7%	研究開発費控除	1.7%
その他	1.6%	税制改正に伴う留保利益税効果の取り崩し	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%	その他	3.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	272,647	8,616	5,405	11,526	298,196	-	298,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,048	666	702	14,086	17,505	(17,505)	-
計	274,696	9,283	6,107	25,613	315,701	(17,505)	298,196
営業費用	271,173	10,062	5,682	24,662	311,580	(17,498)	294,082
営業利益又は 営業損失()	3,523	779	425	951	4,121	(7)	4,113
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	177,337	6,260	5,533	13,166	202,297	3,527	205,824
減価償却費	5,304	159	161	505	6,131	-	6,131
資本的支出	2,617	223	30	142	3,013	-	3,013

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,610	8,695	5,253	11,365	337,925	-	337,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,605	1,036	729	14,284	17,655	(17,655)	-
計	314,215	9,732	5,983	25,649	355,580	(17,655)	337,925
営業費用	306,422	10,782	6,125	24,006	347,337	(17,684)	329,653
営業利益又は 営業損失()	7,792	1,049	142	1,643	8,243	28	8,272
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	170,655	5,403	5,432	12,427	193,920	23,567	217,487
減価償却費	5,671	228	181	574	6,655	-	6,655
減損損失	-	1,089	-	-	1,089	-	1,089
資本的支出	3,387	288	44	364	4,085	-	4,085

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,257百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。
前当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,984百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。
- 4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が22百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が65百万円、「ファインケミカル事業」が1百万円、「その他事業」が4百万円増加し、「製油関連事業」および「その他事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加しております。
- 5 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が357百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が63百万円、「ファインケミカル事業」が16百万円それぞれ増加し、「その他事業」が7百万円減少しております。これにより、「製油関連事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。
- 6 前連結会計年度より、当社および国内連結子会社については、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が69百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が1百万円、「ファインケミカル事業」が6百万円、「その他事業」が5百万円増加し、「製油関連事業」、「ファインケミカル事業」および「その他事業」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」の営業損失が同額増加しております。
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が208百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が8百万円、「ファインケミカル事業」が12百万円、「その他事業」が16百万円増加し、「製油関連事業」、「ファインケミカル事業」および「その他事業」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」の営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	225,293	72,902	298,196	-	298,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	3,597	4,235	(4,235)	-
計	225,931	76,499	302,431	(4,235)	298,196
営業費用	223,504	74,776	298,281	(4,198)	294,082
営業利益	2,426	1,723	4,150	(36)	4,113
資産	174,028	34,423	208,452	(2,627)	205,824

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	254,784	83,140	337,925	-	337,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	4,821	5,063	(5,063)	-
計	255,027	87,961	342,988	(5,063)	337,925
営業費用	248,021	86,694	334,715	(5,062)	329,653
営業利益	7,006	1,267	8,273	(1)	8,272
資産	189,830	29,399	219,229	(1,742)	217,487

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が57百万円、「アジア」が35百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が429百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 5 前連結会計年度より、当社および国内連結子会社については、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が245百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	52,265	20,491	72,757
連結売上高 (百万円)	-	-	298,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	6.9	24.4

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	65,450	20,723	86,173
連結売上高 (百万円)	-	-	337,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.4	6.1	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による
 (2) 各区分に属する主な国または地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国
 その他の地域 : ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国
 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	201,825	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売 および原材料の 仕入	油脂・油 粕の販売	41,219	売掛金	8,616
								原材料の 仕入等	46,373	買掛金	4,464
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	兼任1人	当社製品の販売 および原材料の 仕入	油脂・油 粕の販売	17,810	売掛金	3,831
								原材料の 仕入等	32,286	買掛金	3,243

取引条件および取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	202,816	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販売および原材料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕の販売	51,999	売掛金	8,509
							原材料の仕入	43,807	買掛金	3,943
	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販売および原材料の仕入 役員の兼任	油脂・油粕の販売	17,561	売掛金	2,520
							原材料の仕入	20,405	買掛金	3,114

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	資金の援助 不動産賃貸借	大東力カオ(株)による資金の貸付		長期貸付金	223

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ(株)の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、3年据置き、1年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社との簡易合併

1 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 日清オイリオグループ株式会社(当社)
事業内容 製油事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業およびファインケミカル事業など

被結合企業

名称 日清コスモフーズ株式会社
事業の内容 大豆たん白などの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清コスモフーズ株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清コスモフーズ株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

日清コスモフーズ株式会社は、大豆たん白・大豆粉の製造・販売を中心に、幅広く事業展開しており、当社グループでの国内外における大豆蛋白事業強化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改訂平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	605.92円	587.96円
1株当たり当期純利益	10.87円	17.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	109,406	107,498
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	4,968	6,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,437	101,324
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	976	1,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,363	172,330

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,876	3,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,876	3,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,569	172,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社は平成21年 4月 1日をもって、下記のとおり全額出資の連結子会社である日清サイエンス株式会社を、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 日清オイリオグループ株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 製油事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業およびファインケミカル事業など</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 日清サイエンス株式会社</p> <p>事業の内容 健医食品の製造および販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清サイエンス株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清サイエンス株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>日清サイエンス株式会社は、治療食品、高齢・介護食品、流動食品などを開発・販売しており、当社グループでのヘルシーフーズ事業強化を目的としております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000	1.0	なし	平成22年 12月7日
日清オイリオグループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000	1.4	なし	平成24年 12月7日
日清オイリオグループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000	10,000	1.8	なし	平成26年 9月12日
日清オイリオグループ(株)	第6回無担保社債	平成20年 9月24日		5,000	1.3	なし	平成23年 9月22日
日清オイリオグループ(株)	第7回無担保社債	平成20年 9月24日		5,000	1.5	なし	平成25年 9月24日
大東力カオ(株)	第7回無担保社債	平成17年 11月30日		200	1.2	なし	平成22年 11月30日
大東力カオ(株)	第8回無担保社債	平成18年 6月20日		50 (20)	1.5	なし	平成23年 7月25日
合計			20,000	30,250 (20)			

(注) 1 ()内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	5,220	5,010	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,063	11,752	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,340	1,938	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		486		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40	7,612	2.0	平成22年4月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		596		平成22年4月～ 平成27年6月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	11,500			
合計	23,943	22,387		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,486	1,343	1,062	3,714
リース債務	303	156	101	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	90,128	96,826	94,083	56,887
税金等調整前四半 期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	3,233	1,170	3,093	1,318
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (百万円)	1,905	113	1,767	721
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	11.06	0.66	10.26	4.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213	4,440
受取手形	167	24
売掛金	2 36,854	2 31,926
有価証券	3,611	7,221
製品	15,122	-
原材料	10,334	-
未着原材料	7,299	-
貯蔵品	184	-
たな卸資産	-	1 27,105
前払費用	437	372
繰延税金資産	1,371	1,383
短期貸付金	-	14,483
関係会社短期貸付金	1,996	2,284
未収入金	1,051	1,043
その他	580	674
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	81,220	90,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,391	12,474
構築物(純額)	3,374	3,484
機械及び装置(純額)	10,360	8,525
車両運搬具(純額)	18	19
工具、器具及び備品(純額)	442	380
土地	17,683	17,683
リース資産(純額)	-	346
建設仮勘定	174	257
有形固定資産合計	3 45,444	3 43,171
無形固定資産		
ソフトウェア	912	613
その他	79	79
無形固定資産合計	992	693
投資その他の資産		
投資有価証券	12,378	8,886
関係会社株式	12,688	15,805
関係会社出資金	6,491	6,882
関係会社長期貸付金	620	912
従業員に対する長期貸付金	18	16
繰延税金資産	-	521
その他	1,741	2,300
貸倒引当金	426	426
投資損失引当金	2,951	3,065
投資その他の資産合計	30,562	31,833
固定資産合計	76,998	75,698
資産合計	158,219	166,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,210	2 15,744
短期借入金	-	3,000
関係会社短期借入金	3,882	4,963
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
コマーシャル・ペーパー	11,500	-
リース債務	-	208
未払金	2 6,882	2 8,279
未払費用	1,979	3,057
未払法人税等	150	2,328
役員賞与引当金	51	55
預り金	2,529	3,929
その他	1,206	914
流動負債合計	46,390	42,481
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	-	3,000
リース債務	-	154
繰延税金負債	756	-
役員退職慰労引当金	1,026	741
その他	346	288
固定負債合計	22,129	34,184
負債合計	68,520	76,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	41,900	41,900
繰越利益剰余金	1,660	2,805
利益剰余金合計	48,372	49,516
自己株式	426	444
株主資本合計	89,025	90,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375	290
繰延ヘッジ損益	702	125
評価・換算差額等合計	672	165
純資産合計	89,698	89,987
負債純資産合計	158,219	166,653

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 193,763	1 223,068
売上原価		
製品期首たな卸高	10,617	15,122
当期製品製造原価	1 149,941	1 170,688
当期商品仕入高	11,904	11,092
合計	172,463	196,903
他勘定振替高	2 236	2 296
製品期末たな卸高	15,433	16,274
原材料評価損	322	-
たな卸資産簿価切下げ	-	111
製品評価損	311	295
売上原価合計	157,427	180,739
売上総利益	36,335	42,329
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 33,550	2, 3, 4 35,361
営業利益	2,785	6,967
営業外収益		
受取利息	73	118
有価証券利息	240	90
受取配当金	1 963	1 663
その他	261	306
営業外収益合計	1,537	1,179
営業外費用		
支払利息	81	138
社債利息	254	377
売上債権譲渡損	81	91
たな卸資産処分損	2 86	2 134
為替差損	-	275
その他	2 200	2 184
営業外費用合計	704	1,202
経常利益	3,618	6,944
特別利益		
固定資産売却益	5 394	-
投資有価証券売却益	836	-
関係会社株式売却益	-	126
貸倒引当金戻入額	207	-
特別利益合計	1,438	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	6 1,089
固定資産売却損	7 1	-
固定資産除却損	8 83	8 161
投資有価証券償還損	-	226
投資有価証券評価損	195	271
関係会社株式売却損	399	-
関係会社株式評価損	-	82
関係会社出資金評価損	-	39
会員権評価損	5	10
投資損失引当金繰入額	1,416	114
抱合せ株式消滅差損	421	-
特別損失合計	2,522	1,994
税引前当期純利益	2,534	5,075
法人税、住民税及び事業税	1,363	2,924
法人税等調整額	422	717
法人税等合計	1,786	2,207
当期純利益	748	2,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		130,186	86.8	148,827	87.2
2 労務費		3,706	2.5	4,189	2.5
3 経費	3	16,048	10.7	17,671	10.3
当期製造総費用		149,941	100.0	170,688	100.0
当期製品製造原価		149,941		170,688	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,352百万円	3,746百万円
委託作業料	2,072 "	2,074 "
減価償却費	2,308 "	2,759 "
修繕費	1,662 "	1,830 "
水道光熱費	4,610 "	5,796 "
その他	2,042 "	1,463 "
計	16,048 "	17,671 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,747	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,780	41,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,120	-
当期変動額合計	1,120	-
当期末残高	41,900	41,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,932	1,660
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	748	2,868
別途積立金の積立	1,120	-
当期変動額合計	2,271	1,144
当期末残高	1,660	2,805
利益剰余金合計		
前期末残高	49,523	48,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	748	2,868
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,151	1,144
当期末残高	48,372	49,516
自己株式		
前期末残高	229	426
当期変動額		
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	196	17
当期末残高	426	444
株主資本合計		
前期末残高	90,373	89,025
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	748	2,868
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	1,347	1,127

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	89,025	90,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,172	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,797	1,665
当期変動額合計	2,797	1,665
当期末残高	1,375	290
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	146	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848	827
当期変動額合計	848	827
当期末残高	702	125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,318	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,646	838
当期変動額合計	3,646	838
当期末残高	672	165
純資産合計		
前期末残高	94,692	89,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,723
当期純利益	748	2,868
自己株式の取得	203	24
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,646	838
当期変動額合計	4,993	288
当期末残高	89,698	89,987

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....総平均法による原価法 原材料.....先入先出法による低価法 未着原材料.....先入先出法による低価法 貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 5年～50年 機械装置、車両運搬具および工具器具備品 4年～16年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産.....定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金については、その支給にあてるため、当社支給内規に基づき算出した役員退職慰労金に相当する額、全額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建 予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物 取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 取引	外貨建仕入債務および外貨建 予定仕入取引	商品先物 取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ 取引	社債等の利息	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約 取引	外貨建仕入債務および外貨建 予定仕入取引								
商品先物 取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ 取引	社債等の利息								

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は49百万円それぞれ減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が229百万円、経常利益および税引前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当事業年度より機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が347百万円、経常利益および税引前当期純利益が350百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上債権譲渡損」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「売上債権譲渡損」は、56百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 15,868百万円 原材料及び貯蔵品 11,237百万円
2 関係会社に関する項目	2 関係会社に関する項目
売掛金 20,004百万円	売掛金 18,537百万円
買掛金 8,037 "	買掛金 7,313 "
未払金 1,776 "	未払金 1,919 "
3 減価償却累計額 67,083百万円	3 減価償却累計額 69,907百万円
4 偶発債務は次のとおりであります。	4 偶発債務は次のとおりであります。
(1) 銀行借入金等の保証	(1) 銀行借入金等の保証
従業員 623百万円	従業員 524百万円
大連日清製油有限公司 1,607 "	大連日清製油有限公司 1,445 "
(12,600千米ドル)	(12,500千米ドルおよび30,000千中国元)
うち、連帯にて差入れしたものの151百万円 (1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合 う額118百万円(1,170千米ドル)	うち、連帯にて差入れしたものの148百万円 (1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合 う額116百万円(1,170千米ドル)
上海日清油脂有限公司 398百万円	上海日清油脂有限公司 359百万円
(28,000千中国元)	(25,000千中国元)
その他 3百万円	その他 0百万円
計 2,632百万円	計 2,329百万円
(2) 銀行借入金等の経営指導念書	(2) 銀行借入金等の経営指導念書
大連日清製油有限公司 4,000百万円	大連日清製油有限公司 6,123百万円
(39,529千米ドル)	(61,714千米ドル)
うち、連帯にて差入れしたものの4,000百万円 (39,529千米ドル)、その内当社負担割合に見 合う額3,505百万円(34,643千米ドル)	うち、連帯にて差入れしたものの4,331百万円 (43,648千米ドル)、その内当社負担割合に見 合う額3,378百万円(34,046千米ドル)
計 4,000百万円	計 6,123百万円
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行7行と当座貸越契約およびコミット メントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミ ットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次 のとおりであります。	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行7行と当座貸越契約およびコミット メントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミ ットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次 のとおりであります。
当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 26,400百万円	当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 38,400百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 3,000 "
差引額 26,400百万円	差引額 35,400百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">91,199百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">96,447 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が39.5%で一般管理費が60.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃および運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,602百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,636 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,812 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,259 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,324 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">3,815 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,625 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,175百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> </table>	売上高	91,199百万円	仕入高	96,447 "	受取配当金	803 "	販売費及び一般管理費中 広告費	145百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	57 "	営業外費用中 その他	32 "	計	236 "	製品運賃および運搬費	7,602百万円	製品保管費	2,636 "	販売促進費	2,812 "	給料賃金	4,259 "	賞与手当	1,324 "	退職給付費用	145 "	役員退職慰労引当金繰入額	234 "	役員賞与引当金繰入額	51 "	広告費	3,815 "	減価償却費	1,625 "	土地	388百万円	その他	6 "	計	394 "	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">109,008百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">83,510 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が39.6%で一般管理費が60.4%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃および運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,714 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,474 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,341 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,722 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,054 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,782 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,296百万円であります。</p> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> <td>神奈川県横浜市磯子区</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>大豆蛋白事業については、連続して営業損失を計上する状況のため、同事業に係わる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,089百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物327百万円、構築物3百万円および機械装置で757百万円であります。</p> <p>なお、対象資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該事業の将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。その際に使用した割引率につきましては、当社グループの資本コストを考慮し6.45%といたしました。</p>	売上高	109,008百万円	仕入高	83,510 "	受取配当金	491 "	販売費及び一般管理費中 広告費	180百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	89 "	営業外費用中 その他	25 "	計	296 "	製品運賃および運搬費	7,639百万円	製品保管費	2,714 "	販売促進費	3,474 "	給料賃金	4,341 "	賞与手当	1,722 "	退職給付費用	326 "	役員退職慰労引当金繰入額	116 "	役員賞与引当金繰入額	55 "	広告費	4,054 "	減価償却費	1,782 "	用途	種類	場所	大豆たん白製造設備	建物、構築物、機械装置	神奈川県横浜市磯子区
売上高	91,199百万円																																																																																
仕入高	96,447 "																																																																																
受取配当金	803 "																																																																																
販売費及び一般管理費中 広告費	145百万円																																																																																
営業外費用中 棚卸資産処分損	57 "																																																																																
営業外費用中 その他	32 "																																																																																
計	236 "																																																																																
製品運賃および運搬費	7,602百万円																																																																																
製品保管費	2,636 "																																																																																
販売促進費	2,812 "																																																																																
給料賃金	4,259 "																																																																																
賞与手当	1,324 "																																																																																
退職給付費用	145 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	234 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	51 "																																																																																
広告費	3,815 "																																																																																
減価償却費	1,625 "																																																																																
土地	388百万円																																																																																
その他	6 "																																																																																
計	394 "																																																																																
売上高	109,008百万円																																																																																
仕入高	83,510 "																																																																																
受取配当金	491 "																																																																																
販売費及び一般管理費中 広告費	180百万円																																																																																
営業外費用中 棚卸資産処分損	89 "																																																																																
営業外費用中 その他	25 "																																																																																
計	296 "																																																																																
製品運賃および運搬費	7,639百万円																																																																																
製品保管費	2,714 "																																																																																
販売促進費	3,474 "																																																																																
給料賃金	4,341 "																																																																																
賞与手当	1,722 "																																																																																
退職給付費用	326 "																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	116 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	55 "																																																																																
広告費	4,054 "																																																																																
減価償却費	1,782 "																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
大豆たん白製造設備	建物、構築物、機械装置	神奈川県横浜市磯子区																																																																															

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 その他 0 " 計 1 "	
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 40 " 機械装置 31 " 工具・器具・備品 5 " その他 0 " 計 83 "	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 21 " 機械装置 123 " 工具・器具・備品 3 " リース資産 5 " その他 " 計 161 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	583,389	364,488	15,286	932,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式買取請求による増加 315,000株

単元未満株式の買取りによる増加 49,488株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,286株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	932,591	48,416	15,689	965,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,416株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,689株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				(1)リース資産の内容	
				・有形固定資産	
				主として、製油関連事業における生産設備であります。	
				(2)リース資産の減価償却の方法	
				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		
機械装置	百万円 243	百万円 176	百万円 67		
車両運搬具	303	156	146		
工具・ 器具・備品	532	293	239		
合計	1,079	625	453		
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				207	百万円
1年超				246	"
合計				453	"
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				229	百万円
減価償却費相当額				229	"
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,373	971
関連会社株式	1,730	1,800	70
合計	3,132	4,173	1,041

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,234	832
関連会社株式	1,730	1,601	128
合計	3,132	3,835	703

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 棚卸資産 44百万円 未払事業税 50 " 未払費用 782 " 繰延ヘッジ損失 489 " その他 13 " 繰延税金資産合計 1,380 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 9百万円 繰延税金負債合計 9 " 繰延税金資産の純額 1,371 " 固定の部 (繰延税金資産) 関係会社株式 822百万円 関係会社出資金 75 " その他投資 111 " 投資損失引当金 1,198 " 退職給付引当金 2,029 " 役員退職慰労引当金 416 " その他 302 " 繰延税金資産小計 4,957 " 評価性引当額 2,505 " 繰延税金資産合計 2,452 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 959百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他有価証券評価差額金 919 " その他 5 " 繰延税金負債合計 3,208 " 繰延税金負債の純額 756 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 (繰延税金資産) 棚卸資産 43百万円 未払事業税 188 " 未払費用 1,233 " その他 2 " 繰延税金資産合計 1,468 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 85百万円 繰延税金負債合計 85 " 繰延税金資産の純額 1,383 " 固定の部 (繰延税金資産) 関係会社株式 856百万円 関係会社出資金 91 " その他投資 113 " 投資損失引当金 1,244 " 退職給付引当金 1,817 " 役員退職慰労引当金 301 " 固定資産減損損失 442 " その他有価証券評価差額 219 " その他 337 " 繰延税金資産小計 5,423 " 評価性引当額 2,636 " 繰延税金資産合計 2,787 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 934百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他 6 " 繰延税金負債合計 2,265 " 繰延税金資産の純額 521 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 16.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7% 外国税額控除 4.0% 試験研究費特別控除 3.6% 税効果未認識による差異 23.8% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7% 外国税控除額 1.2% 試験研究費特別控除 2.0% 税効果未認識による差異 3.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	520.27円	522.05円
1株当たり当期純利益	4.34円	16.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	89,698	89,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,698	89,987
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	932	965
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,406	172,373

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	748	2,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	748	2,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,612	172,388

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,335
キッコーマン株	884,514	727
三菱商事株	493,438	634
株菱食	192,156	432
雪印乳業株	1,317,673	357
株日清製粉グループ本社	312,507	329
株みずほフィナンシャルグループ 優先株	300,000	300
関西ペイント株	315,418	172
明治乳業株	377,000	154
J・フロント リテイリング株	420,000	142
その他 1 2 1 銘柄	6,538,052	2,424
その他有価証券計	13,957,018	7,009
投資有価証券計	13,957,018	7,009
計	13,957,018	7,009

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
米国財務省短期証券(千米ドル)	34,000	3,332
第12回トヨタファイナンス社債	200	199
その他(1銘柄)	100	100
その他有価証券計		3,632
有価証券計		3,632
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
BTMユーロ円建期限付劣後債	200	197
Eksportfinans ASAユーロ円債	300	277
コミュナルクレディット・オーストリア 銀行ユーロ円債	300	255
第12回三菱UFJフィナンシャル・ グループ社債	200	200
第1回みずほコーポレート銀行社債	200	202
Kommunalbanken AS米ドル債 (千米ドル)	2,000	192
その他有価証券計		1,327
投資有価証券計		1,327
計		4,959

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
U S - Regista09 - 30 (千米ドル)	6,000	589
J P モルガン円建MMF	300,001口	3,000
その他(1銘柄)	20,000口	0
その他有価証券計		3,589
有価証券計		3,589
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井トラストホールディングス 優先出資証券	500株	500
その他(1銘柄)	5,000口	49
その他有価証券計		549
投資有価証券計		549
計		4,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,348	73	367 (327)	29,054	16,580	659	12,474
構築物	12,385	544	79 (3)	12,850	9,366	412	3,484
機械装置	48,991	1,410	1,752 (757)	48,650	40,125	2,410	8,525
車両運搬具	93	11	7	96	76	7	19
工具・器具・備品	3,850	150	91	3,910	3,529	208	380
土地	17,683	-	-	17,683	-	-	17,683
リース資産	-	602	26	576	229	250	346
建設仮勘定	174	1,603	1,520	257	-	-	257
有形固定資産計	112,527	4,396	3,844(1,089)	113,079	69,907	3,948	43,171
無形固定資産							
ソフトウェア	3,318	293	242	3,369	2,755	592	613
その他	87	0	-	88	9	0	79
無形固定資産計	3,406	294	242	3,458	2,764	593	693
長期前払費用	812	282	227	867	273	219	594

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

有形固定資産 構築物 横浜磯子工場岸壁耐震補強 210百万円

機械装置 横浜磯子工場食品設備増強 213百万円

堺事業場食品設備増強 196百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	4	5		4	5
貸倒引当金 (投資その他の資産控除)	426				426
投資損失引当金	2,951	114			3,065
役員賞与引当金	51	55	51		55
役員退職慰労引当金	1,026	116	401		741

(注) 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 貸借対照表の内容

A 流動資産

1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	3,877
当座預金	63
通知預金	500
合計	4,440

2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同化学工業㈱	21
その他	3
計	24

受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成21年 4月中期限	14
" 5月 "	6
" 6月 "	2
計	24

3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	8,509
日清商事(株)	4,542
丸紅(株)	2,520
国分(株)	1,925
幸商事(株)	1,358
その他	13,069
計	31,926

期首残高 A (百万円)	36,854
期中総売上高 B (百万円)	250,710
現金回収高 C (百万円)	254,621
手形回収高 D (百万円)	1,017
期末残高 E (百万円)	31,926
回収率 $\frac{C+D}{A+B} \times 100(\%)$	88.9
滞留状況 $\frac{(A+E)}{2} \div (B)$ 365	50.1

(注) 1 損益計算書記載の売上高は、上記期中総売上高から割戻金等を控除した金額であります。

2 期中総売上高には消費税等が含まれています。

4 たな卸資産の内訳

商品及び製品

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
家庭用食品	サラダ油、キャノーラ油、健康オイル、オリーブ油、ごま油、調味油、贈答用詰合せ等	11,149	3,003
業務用食品及び油脂	サラダ油、白絞油、キャノーラ油、大豆油、菜種油、ごま油、綿実油、サフラワー油、亜麻仁油、パーム油、加工油脂、機能性油、硬化油、脂肪酸、マーガリン、ショートニング等	66,045	8,890
油粕及び穀類	大豆粕、菜種粕、亜麻仁粕、食品大豆等	37,867	1,246
ヘルシーフード及び大豆蛋白	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆たん白、大豆食品、機能性食品等	2,605	598
ファインケミカル	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール等	3,035	2,128
計		120,703	15,868

原材料及び貯蔵品

摘要	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	120,554	5,084
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	152,193	6,005
容器・機械部品等		147
計	272,748	11,237

5 短期貸付金の内訳

摘要	金額(百万円)
現先(国庫短期証券)	14,483
計	14,483

B 固定資産

1 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	7,109
	大東カカオ(株)	3,000
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	789
	SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.	345
	その他(13社)	583
	計	13,230
関連会社株式	(株)ピエトロ	1,493
	統清股フン有限公司	535
	和弘食品(株)	184
	(株)日清商会	180
	沖縄製油(株)	105
	その他(4社)	77
	計	2,575
合計		15,805

C 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	3,943
丸紅(株)	3,114
全国農業協同組合連合会	1,823
(株)カーギルジャパン	1,538
東洋製罐(株)	727
その他	4,599
計	15,744

2 未払金の内訳

摘要	金額(百万円)
特約店他割戻金	2,762
製造経費	1,257
広告料	857
設備	1,125
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	689
その他	1,589
計	8,279

D 固定負債

1 社債

摘要	金額(百万円)
第3回無担保社債	5,000
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
計	30,000

(3) 【その他】

当該事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第136期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第137期第1 四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月14日 関東財務局長に提出
	(第137期第2 四半期)	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
	(第137期第3 四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月 9日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成20年 6月26日 平成20年 8月14日 平成20年11月10日 平成21年 2月 9日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成20年 9月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。